

〔資 料〕

卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に 関する国内研究の動向と課題

The Trend and Task of Domestic Research on the Development of Midwife's Clinical Competency in Postgraduate Education

田中 利枝 岩田 朋美 和智 志げみ 西澤 麻里子 二村 良子 永見 桂子

【キーワード】 助産師、実践能力、卒後教育、研究動向

I. 緒 言

近年、周産期医療の現場は、少子化、分娩取り扱い施設の減少、産科病棟の複数診療科による混合病棟化、産科医および助産師の不足・偏在化、ハイリスク妊産婦の増加など、多くの課題を抱えている。このような中、助産師には、周産期医療の現状に応じた役割、対象のニーズに応じたエビデンスに基づく、質の高い助産実践能力が求められている。

しかし、周産期医療の高度化、安全な医療を求める国民の意識の高まりなどを背景に、周産期医療の現場で、助産師に必要とされる実践能力と、助産学生が看護基礎教育で修得する実践能力には、大きな乖離が生じている現状である¹⁾。

周産期医療が抱えている多くの課題は、社会問題としても取り上げられており、それに関連して、さまざまな社会的な取り組みもなされている。平成21年に保健師助産師看護師法および看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部改正により「新人看護職員研修ガイドライン」²⁾が提示され、平成22年4月より、新人看護職の卒後臨床研修が努力義務化された。その後、助産師としての基本的な実践能力の獲得を目的とした研修について、ガイドラインを作成する必要性が指摘され、平成23年2月、「新人看護職員研修ガイドライン」³⁾に、助産技術の到達目標、助産技術を支える要素として『母子の医療安全の確保』、『妊産褥婦および家族への説明と助言』、『的確な判断と適切な助産技術の提供』が明示された。しかしながら、看護基礎

教育修了後の新人助産師に特化した、具体的な研修内容を示すには至っていない。

また、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応え、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するため、平成20年度より「院内助産所・助産師外来開設促進事業および助産師活用地域ネットワークづくり推進事業」（厚生労働省）が推進されており、助産師の専門性発揮に対する社会的期待に応えるべく、施設助産師の助産実践能力を継続的に育成していくための研修体制の構築が急務となっている。

そこで、施設助産師の成長過程に応じた継続的な資質向上につながる卒後研修体制構築に資するための端緒として、卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関してこれまでどのような研究がなされているのか国内研究の動向を概観し、その動向から今後の研究における課題を探ることとした。

II. 論文抽出と分析方法

1. 論文抽出

2003～2012年の過去10年間を検索期間とし、医学中央雑誌Web Ver.5 およびCiNiiをデータベースに、「助産師」かつ「教育」、「卒後教育」、「継続教育」、「実践能力」、「臨床能力」、「能力」のキーワードを用いて、文献検索を行った。なお、助産基礎教育、卒後教育体制が異なることから、今回、海外文献は用いないこととした。

一般誌の解説や症例報告、学会抄録も原著として分

類されるものがあるため、「母性衛生」、「日本看護研究学会雑誌」、「日本生殖看護学会誌」、「看護教育学研究」、「思春期学」、「日本女性医学学会雑誌（旧：日本更年期医学会雑誌）」、「日本助産学会誌」、「日本母性看護学会誌」、「日本遺伝看護学会誌」、「日本看護科学会誌」、「日本公衆衛生雑誌」、「日本看護学教育学会誌」の12学会機関誌に掲載された論文に限定し、総説、解説、会議録を除いた。

2. 分析方法

分析対象となった論文について、論文数の年次推移、掲載誌別論文数、単著・共著別論文数、筆頭著者の所属別論文数、研究方法別論文数、研究分野別論文数、卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する社会的トピックスを踏まえた各分野の研究の動向の視点で、分析を行った。研究分野は、助産師の声明⁴⁾における、助産師の役割・責務、助産管理における役割・責務、専門職としての自律を保つための役割・責務にあげられている項目を参考に、研究者間で協議し、【妊娠期のケア】、【分娩期のケア】、【産褥期のケア】、【新生児のケア】、【地域母子保健】、【ハイリスク・高度先端医療】、【出生前診断・遺伝相談】、【女性のライフサイクル】、【不妊】、【性感染症】、【月経障害】、【女性に対する暴力】、【助産管理】、【専門職としての自律】の14の分野に分類した。この中には、単独の分野に分類することが困難な論文も含まれているが、最も関連があると思われる分野を選び、その分野に分類した。

Ⅲ. 卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する国内研究の動向

医学中央雑誌Web Ver.5 からは68編、CiNiiからは28編の論文が抽出された。その中から、学生教育、患者教育、看護職の中に助産師を含めた、助産師に特化されていないもの等を除外し、29編を分析対象とした。以下に、卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する国内研究の動向を説明していく。

1. 論文数の年次推移

卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する論文数の年次推移は、図1に示す。2003～2007年（2004年は除く）は、毎年2～3編であり、2009～2012年は、毎年3～6編であった。2004年と2008年は0編で

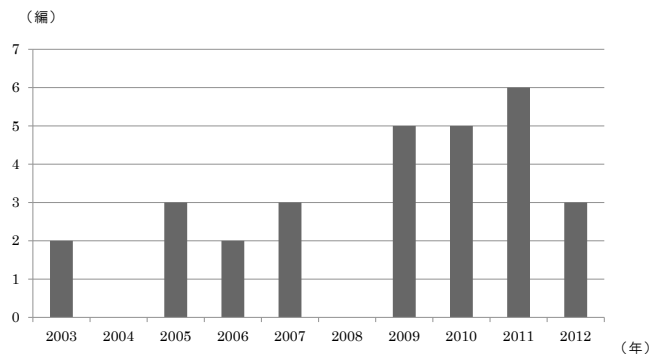


図1 論文数の年次推移

あった。

2. 掲載誌別論文数

掲載誌別論文数は、表1に示す。卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する研究論文が掲載されていた学術誌は、「母性衛生」、「日本看護研究学会雑誌」、「看護教育学研究」、「日本助産学会誌」、「日本母性看護学会誌」の5誌であった。29編のうち14編が「母性衛生」、10編が「日本助産学会誌」に掲載されていた。

表1 掲載誌別論文数

発行年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	計
母性衛生	1		3		2		3	3	2		14
日本看護研究学会雑誌									1		1
日本生殖看護学会誌											
看護教育学研究									1		1
思春期学											
日本女性医学学会雑誌 (旧：日本更年期医学会雑誌)											
日本助産学会誌	1			1	1		2	2	1	2	10
日本母性看護学会誌				1					1	1	3
日本遺伝看護学会誌											
日本看護科学会誌											
日本公衆衛生雑誌											
日本看護学教育学会誌											
計	2		3	2	3		5	5	6	3	29

3. 単著・共著別論文数

単著・共著別論文数は、29編のうち7編が単著、22編が共著であった。

4. 筆頭著者の所属別論文数

筆頭著者の所属別論文数は、表2に示す。筆頭著者の所属は、大学15編、大学院11編、臨床2編であった。また、大学院は、2003～2007年に1編、2008～

2012年に10編であった。

表2 筆頭著者の所属別論文数

発行年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	計
大 学	1		3	2	3		2		3	1	15
大 学 院	1						1	5	2	2	11
短期大学											
専門学校									1		1
臨 床							2				2
そ の 他											
不 明											
計	2		3	2	3		5	5	6	3	29

5. 研究方法別論文数

研究方法別論文数は、29編のうち、量的研究は21編であり、そのうち19編は調査研究、2編は介入研究であった。質的研究は7編で、そのうち4編は内容分析、その他は、事例研究1編、グラウンデッドセオリー1編、介入研究が1編であった。また、量的・質的研究は1編であった。

6. 研究分野別論文数

研究分野別論文数は、表3に示す。全体としては、【専門職としての自律】10編、【分娩期のケア】6編、【妊娠期のケア】4編、【女性のライフサイクル】3編、【産褥期のケア】2編、【助産管理】2編、【地域母子保健】1編、【ハイリスク・高度先端医療】1編であった。過去10年間で、【新生児のケア】、【出生前診断・遺伝相談】、【不妊】、【性感染症】、【月経障害】、【女性に対する暴力】に分類される研究はみられなかった。

表3 研究分野別論文数

発行年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	計
妊 娠 期 の ケ ア			1	1			1	1			4
分 娩 期 の ケ ア			1	1			1	1	1	1	6
産 褥 期 の ケ ア							1			1	2
新 生 児 の ケ ア											
地 域 母 子 保 健					1						1
ハイリスク・高度先端医療			1								1
出生前診断・遺伝相談											
女性のライフサイクル					1			2			3
不 妊											
性 感 染 症											
月 経 障 害											
女性に対する暴力											
助 産 管 理							1			1	2
専門職としての自律	2				1		1	1	5		10
計	2		3	2	3		5	5	6	3	29

IV. 卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する社会的トピックスを踏まえた各分野の研究の動向

卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する社会的トピックスと各分野の研究の動向について、表4に示す。

以下に、各分野の具体的内容について、社会的トピックスを踏まえて、説明する。

1. 【妊娠期のケア】

【妊娠期のケア】については、2000年、厚生労働省から、葉酸の一定量摂取が胎児の先天異常（NTD）の発症を減らすとの勧告が出されたことを背景に、2005年、助産師による妊婦への葉酸摂取指導の実態調査⁵⁾がなされていた。翌年には、妊婦のセルフケア行動の向上を目指した保健指導に関する研究⁶⁾がみられた。2008年、「院内助産所・助産師外来開設促進事業および助産師活用地域ネットワークづくり推進事業」が開始され、助産所で実施される助産ケアや助産師の役割について議論が活発化した。よって2009年以降には、助産所における妊婦ケアの本質⁷⁾や助産師による超音波検査⁸⁾など、妊娠期の助産診断、助産ケアに関する研究がなされていた。

2. 【分娩期のケア】

【分娩期のケア】については、2005年、「新人助産師臨床実践能力向上推進事業」の開始とともに、分娩期ケアの質を保証していく上での重要な課題として、助産師の分娩期ケアにおけるSelf-Efficacyに関する研究⁹⁾¹⁰⁾がなされていた。また2007年に、「分娩における医師、助産師、看護師など役割分担と連携等について」、2008年に、「安心と希望の医療確保ビジョン」が明示され、助産師が、医師との連携の下で正常産を自ら扱うよう、院内助産所・助産師外来の普及等を図り、専門性を発揮することが求められた。そのような背景もあり、2009年以降、分娩進行を判断する助産師の経験的知識および判断能力に関する研究¹¹⁾¹⁴⁾が毎年みられていた。

3. 【産褥期のケア】

【産褥期のケア】については、2009年以降、開業助産師の母親への授乳支援¹⁵⁾、授乳期の乳腺炎診断¹⁶⁾など、授乳に関する研究がみられていた。

4. 【地域母子保健】

【地域母子保健】については、2001年からの「健や

表4 助産師の実践能力・卒後教育に関する社会的トピックスと各分野の研究の動向

年	社会的トピックス		
		妊娠期のケア	分娩期のケア
～2003	「日本の助産婦が持つべき実践能力と責任範囲」(1999年:日本助産学会) 「健やか親子21」(2001～2014年:厚生労働省) 感染管理認定看護師認定開始(2001年) 母性看護専門看護師、不妊症看護認定看護師認定開始(2003年) 「新たな看護のあり方に関する検討会」報告書(2003年3月24日:厚生労働省)		
2004	「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会」報告書(3月10日:厚生労働省) 「新人看護職員教育責任者研修」実施(～2007年:日本看護協会) マタニティ診断ガイドブック(日本助産診断・実践研究会) 助産所業務ガイドライン(日本助産師会)		
2005	「医療安全の確保に向けた保健師助産師看護師法のあり方に関する検討会」まとめ(11月24日:厚生労働省) 新生児集中ケア認定看護師認定開始 「新人助産師臨床実践能力向上推進事業(新人助産師)」開始(～2009年:厚生労働省)	「妊娠中の葉酸摂取指導の実態調査－日本N県支部会員を対象とした栄養指導に関する調査より－」 ^[5]	「分娩期ケアにおける助産師のself-Efficacy」 ^[9]
2006	「新人助産師臨床実践能力向上推進事業(実地指導者)」開始(～2009年:厚生労働省) 「新人看護師臨床実践能力向上推進事業(教育担当者)」開始(～2009年:厚生労働省)	「初妊婦におけるセルフケア行動の向上を目指した健康学習指導の実施と評価」 ^[6]	「分娩期ケアにおける助産師のself-Efficacyに対する臨床経験の影響」 ^[10]
2007	「看護基礎教育の充実に関する検討会」報告書(4月16日:厚生労働省) 「医師及び医療関係職と事務職員等との間等での役割分担の推進について」(12月:厚生労働省) 「分娩における医師、助産師、看護師など役割分担と連携等について」(厚生労働省) 「医療機関における助産ケアの質評価－自己点検のための評価基準－第2版」(日本看護協会) 「日本版救急蘇生ガイドラインに基づく新生児蘇生法」(日本周産期・新生児医学会)		
2008	「助産師、看護師教育の技術項目の卒業時の到達度」について(2月8日:厚生労働省) 「看護基礎教育のあり方に関する懇談会」論点整理(7月31日:厚生労働省) 「保健師教育の技術項目と卒業時の到達度」(9月19日:厚生労働省) 「新人看護師臨床実践能力向上推進事業(新人看護師)」開始(～2009年:厚生労働省) 「安心と希望の医療確保ビジョン」(厚生労働省) 「院内助産所・助産師外来開設促進事業および助産師活用地域ネットワークづくり推進事業」(厚生労働省) 「産婦人科診療ガイドライン－産科編2008」(日本産科婦人科学会/日本産婦人科医会)		
2009	「看護の質の向上と確保に関する検討会」中間とりまとめ(3月17日:厚生労働省) 保健師助産師看護師法等改正(7月15日:厚生労働省) プラクティカルCTG判読スペシャリスト認定コース開設(日本母性看護学会) 助産所業務ガイドライン2009年改訂版(日本助産師会)	「助産所で妊婦に対して実施されているケアに関する質的研究－助産所のケアの“本質”とはどういうものか－」 ^[7]	「経験10年以上の助産師の産婦ケアにおける経験と重要な着目情報の関連」 ^[11]
2010	新人看護職の卒後臨床研修が努力義務化(4月:厚生労働省) 「助産師の声明／コアコンピテンシー」(5月:日本助産師会) 「新人看護職員研修ガイドライン」(厚生労働省) 「チーム医療の推進について」(厚生労働省) 「新人看護職員研修事業」創設(支援事業)(厚生労働省) 「助産の安全10か条」(日本助産師会)	「助産師による超音波検査の現状、認識、必要な教育」 ^[8]	「助産師が行う非侵襲的観察による分娩進行に関する判断」 ^[12]
2011	「新人看護職員研修ガイドライン」(厚生労働省)に助産師に関する内容追加 「新卒助産師研修ガイド」(日本看護協会) 「産婦人科診療ガイドライン－産科編2011」(日本産科婦人科学会/日本産婦人科医会) 「日本版救急蘇生ガイドライン2010に基づく新生児蘇生法」(日本周産期・新生児医学会)		「分娩第1期の進行を判断する助産師の経験的知識の可視化」 ^[13]
2012	「エビデンスに基づく助産ガイドライン－分娩期2012」(日本助産学会)		「分娩進行を判断する助産師の経験的知識の実証」 ^[14]

分野別					
産褥期のケア	地域母子保健	ハイリスク・高度先端医療	女性のライフサイクル	助産管理	専門職としての自律
					「助産師の実践能力に関する自己評価」 ^[24] 「病院勤務助産師のキャリア開発に関する研究－停滞とその打破に焦点を当てて－」 ^[25]
		「双胎妊娠・分娩における助産師の業務と責任および医師との連携」 ^[18]			
	「市町村の母子保健事業における助産師活用の実態－地域の異なる2県の比較からみた特徴－」 ^[17]		「受胎調節指導－病院勤務助産師の認識と実践能力－」 ^[19]		「日本における病院勤務助産師のバーンアウトに関する研究」 ^[26]
「授乳に関する母親の問題解決行動を促すためのかわりに関する研究－開業助産師のかかわりの原点－」 ^[15]				「周産期ケアにおける助産師の手袋着用状況と個人的属性との関連」 ^[22]	「病院や診療所に勤務する助産師の専門職としての自律性－分娩期の実践能力および医療過誤に対する姿勢との関連－」 ^[27]
			「望まない妊娠を防止するための助産師の受胎調節指導活動活性化のためのリカレント教育に関する研究」 ^[20] 「Breast Awareness支援のプログラム開発とプロセス評価」 ^[21]		「助産師の卒後教育に関する研究－助産師の卒後教育への必要性・時期・内容など－」 ^[28]
					「生涯発達支援の観点からみた助産師の時間的展望の現状と職務満足度との関連」 ^[29] 「助産師の専門性に影響する要因－分娩期ケアの実践能力に焦点を当てて－」 ^[30] 「『学習ニーズアセスメントツール－助産師用－』の開発－助産師のキャリア発達に向けた看護継続教育の提供－」 ^[31] 「『教育ニーズアセスメントツール－助産師用－』の開発」 ^[32] 「助産師の職業的アイデンティティに関連する要因」 ^[33]
「授乳期の乳腺炎診断アセスメントツールの開発－信頼性と妥当性の検討－」 ^[16]				「院内助産開設に関わる要素－院内助産モデルケースの聞き取りから－」 ^[23]	

か親子21」の推進をはじめ、少子化や虐待の増加などに対処するため、市町村における母子保健の充実が図られた背景もあり、2007年、市町村の母子保健事業における助産師活用の実態調査¹⁷⁾がなされていた。

5. 【ハイリスク・高度先端医療】

【ハイリスク・高度先端医療】については、1999年に提唱された「日本の助産婦が持つべき実践能力と責任範囲」を受けて、近年の双胎妊娠の増加に伴い、双胎妊娠・分娩における助産師の業務や責任、医師との連携を明らかにし、助産師の自律と母子の安全を重視した、臨床実践能力を追究するための事例研究¹⁸⁾がみられた。

6. 【女性のライフサイクル】

【女性のライフサイクル】については、2001年からの「健やか親子21」の推進をはじめ、わが国の人工妊娠中絶実施率の現状を踏まえ、性と生殖にかかわる問題の解決に向けた助産師の果たす役割は大きいと考えられ、助産師の望まない妊娠を防止するための受胎調節指導に関する研究¹⁹⁾²⁰⁾がみられていた。また、わが国において、女性の乳がんの罹患率・死亡率が上昇してきている背景から、women's health careを提供する助産師としての役割を踏まえた、女性の乳房の自己検診への支援²¹⁾に関する研究もみられていた。

7. 【助産管理】

【助産管理】については、2001年、感染管理認定看護師が誕生し、臨床における感染管理の活動が広がったという背景もあり、2009年、血液・体液および排泄物に曝露するケア実践を行う機会が多い、助産師の感染防御に関する研究²²⁾がみられた。また2008年、「院内助産所・助産師外来開設促進事業および助産師活用地域ネットワークづくり推進事業」が開始されて以降、2012年には、国内で先駆的に院内助産を行っているモデルケースの聞き取り調査から、院内助産開設に関わる要素に関する研究²³⁾がみられた。

8. 【専門職としての自律】

【専門職としての自律】については、1999年に提唱された「日本の助産婦が持つべき実践能力と責任範囲」を受けて、助産師に求められる役割の多様化が明らかとなるとともに、助産師の専門性が重要視され、2003年、助産師の実践能力に関する自己評価²⁴⁾、病院助産師のキャリア開発²⁵⁾に関する研究がみられた。2007年、少子化、分娩取り扱い施設の減少、産科病棟

の複数診療科による混合病棟化、ハイリスク妊産婦の増加など、助産師を取り巻く環境が大きく変化したことから生じた、病院勤務助産師のバーンアウトに関する研究²⁶⁾がなされている。2009～2012年には、「新人助産師臨床実践能力推進事業」、「安心と希望の医療確保ビジョン」、「院内助産所・助産師外来開設促進事業および助産師活用地域ネットワークづくり推進事業」、「新人看護職員研修事業」など、様々な国の取り組みを背景に、助産師の自律性²⁷⁾、助産師の卒後教育²⁸⁾、助産師の時間的展望と職務満足度²⁹⁾、助産師の専門性³⁰⁾、助産師の学習ニードアセスメントツール³¹⁾³²⁾、助産師の職業的アイデンティティ³³⁾に関する研究がみられた。

V. 卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する研究の課題

今回、施設助産師の助産実践能力の継続的育成を目指した卒後研修体制構築に資するための端緒として、卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する国内研究の動向を概観することにより、今後の研究における以下の課題が見出された。

これまでの研究では、卒後教育における助産師の助産実践能力について、その実態や現状を明らかにするための調査研究が多くを占める傾向にあった。今後は、このような実態や現状を明らかにする研究とともに、助産実践を科学的根拠に基づいて展開できるようになるための研究が必要である。すなわち、助産実践方法の開発につながるような介入研究や、助産実践場面における現象を明らかにしていくような研究が望まれる。

また、研究の分野に関して、これまでの研究は【妊娠期のケア】、【分娩期のケア】、【産褥期のケア】、【地域母子保健】、【ハイリスク・高度先端医療】、【女性のライフサイクル】、【助産管理】、【専門職としての自律】の分野に分類されるものであり、【新生児のケア】、【出生前診断・遺伝相談】、【不妊】、【性感染症】、【月経障害】、【女性に対する暴力】の分野に分類される研究はみられなかった。近年、少子化、分娩取り扱い施設の減少、産科病棟の複数診療科による混合病棟化などを背景に、社会における助産師に求められる役割が多様化し、助産師の専門性が重要視されてきている。また、高度生殖医

療の発達、高齢妊娠・出産の増加、ハイリスク妊娠・分娩の増加、不妊治療により出生した児の増加などの社会的背景から、高度で専門的な助産実践能力が求められている。さらに、助産師には、周産期の母子と家族のみならず、女性の健康の保持・増進を促し、女性が自己の健康管理ができるように支援する役割・責務がある。このような観点から、今後は、【妊娠期のケア】、【分娩期のケア】、【産褥期のケア】、【地域母子保健】、【ハイリスク・高度先端医療】、【女性のライフサイクル】、【助産管理】、【専門職としての自律】の分野の研究がさらに進められるとともに、母親だけでなく【新生児のケア】の分野、高度生殖医療に関わる【出生前診断・遺伝相談】、【不妊】の分野、女性の健康の保持・増進として【性感染症】、【月経障害】、【女性に対する暴力】の分野における助産の専門性、助産実践に関する研究がなされ、助産実践の質が向上していくことが望まれる。

さらに、これまでの研究は、大学および大学院に所属している教育・研究者が、臨床現場をフィールドに行き行ったものが多い傾向にある。助産師の実践能力は臨床現場で発揮されていくものであり、助産実践者が自らの実践能力を評価し、向上させていけるような研究も重要である。よって、卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する研究を進めていくに当たり、大学などの教育研究機関と臨床現場が連携し、教育者、研究者、実践者が共同していくことも必要である。

卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関して、これまでになされた研究は、周産期医療を取り巻く社会的背景、社会的ニーズと密接に関連している。一方で、抽出論文のうち、分析対象にならなかった論文の中に、看護職に助産師が含まれた、助産師に特化されていない研究もみられた。助産師の専門性が、求められる今、助産師の助産実践能力の育成について、助産師に特化した研究が進められ、助産の機能、役割、専門性を明確にしていく必要性に迫られている。

今後、施設助産師の臨床実践能力を継続的に育成していくことを目指した研修体制を構築していくためには、卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する研究が、さらに進められていくことが望まれる。

VI. 結 語

卒後教育における助産師の助産実践能力の育成に関する国内研究の動向を概観し、助産師の専門性発揮に対する社会的期待に応えるためには、助産師の助産実践能力の育成について、助産師に特化した研究が進められ、助産の機能、役割、専門性を明確にしていくことが課題であることが見出された。

謝 辞

本調査は、JSPS科研費24593386の助成を受けて実施したものである。

文 献

- 1) 公益社団法人日本看護協会：「新卒助産師研修ガイド」, 2012.
- 2) 厚生労働省：「新人看護職員研修ガイドライン（中間とりまとめ）」, 2009.
- 3) 厚生労働省：「新人看護職員研修ガイドライン」, 2011.
- 4) 公益社団法人日本助産師会：「助産師の声明」, 2010.
- 5) 上田恵子：妊娠中の葉酸摂取指導の実態調査－日本N県支部会員を対象とした栄養指導に関する調査より－, 母性衛生, 46(1), 46 - 52, 2005.
- 6) 眞鍋えみ子, 松田かおり：初妊婦におけるセルフケア行動の向上を目指した健康学習指導の実施と評価, 日本助産学会誌, 20(2), 31 - 39, 2006.
- 7) 竹原健二, 岡本菜穂子, 吉朝加奈, 他：助産所で妊婦に対して実施されているケアに関する質的研究－助産所のケアの“本質”とはどういうものか－, 母性衛生, 50(1), 190 - 198, 2009.
- 8) 我部山キヨ子：助産師による超音波検査の現状、認識、必要な教育, 日本助産学会誌, 24(2), 366 - 374, 2010.
- 9) 宮本江利子, 高橋真理, 島袋香子：分娩期ケアにおける助産師のSelf-Efficacy, 母性衛生, 46(2), 365 - 373, 2005.
- 10) 宮本江利子, 高橋真理, 島袋香子：分娩期ケアにおける助産師のSelf-Efficacyに対する臨床経験の影響, 日本母性看護学会誌, 6(1), 32 - 41, 2006.
- 11) 正岡経子, 丸山知子：経験10年以上の助産師の産婦ケアにおける経験と重要な着目情報の関連, 日

- 本助産学会誌, 23(1), 16 - 25, 2009.
- 12) 渡邊竹美, 遠藤俊子: 助産師が行う非侵襲的観察による分娩進行に関する判断, 母性衛生, 51(2), 473 - 481, 2010.
 - 13) 渡邊竹美, 遠藤俊子, 小林康江: 分娩第1期の進行を判断する助産師の経験的知識の可視化, 日本母性看護学会誌, 11(1), 1 - 9, 2011.
 - 14) 渡邊竹美, 小林康江, 中込さと子: 分娩進行を判断する助産師の経験的知識の実証, 日本母性看護学会誌, 12(1), 9-17, 2012.
 - 15) 風間仁美: 授乳に関する母親の問題解決行動を促すためのかかわりに関する研究 - 開業助産師のかかわりの原点 -, 母性衛生, 50(2), 373 - 380, 2009.
 - 16) 長田知恵子: 授乳期の乳腺炎診断アセスメントツールの開発 - 信頼性と妥当性の検討 -, 日本助産学会誌, 26(2), 179 - 189, 2012.
 - 17) 宮岡久子, 内宮律代, 中村千穂子: 市町村の母子保健事業における助産師活用の実態 - 地域の異なる2県の比較からみた特徴 -, 母性衛生, 48(2), 246 - 252, 2007.
 - 18) 山崎由美子, 久保田隆子, 中山和美, 他: 双胎妊娠・分娩における助産師の業務と責任および医師との連携, 母性衛生, 46(2), 275 - 283, 2005.
 - 19) 山崎由美子, 久保田隆子, 中山和美, 他: 受胎調節指導 - 病院勤務助産師の認識と実践能力 -, 母性衛生, 48(2), 253 - 261, 2007.
 - 20) 石走知子, 吉留厚子, 林猪都子: 望まない妊娠を防止するための助産師の受胎調節指導活動活性化のためのリカレント教育に関する研究, 母性衛生, 51(2), 329 - 335, 2010.
 - 21) 吉野都, 江藤宏美: Breast Awareness支援のプログラム開発とプロセス評価, 日本助産学会誌, 24(2), 375 - 385, 2010.
 - 22) 抜田博子, 谷口千絵, 恵美須文枝: 周産期ケアにおける助産師の手袋着用状況と個人的属性との関連, 日本助産学会誌, 23(2), 208 - 216, 2009.
 - 23) 渡邊めぐみ, 林猪都子, 乾つぶら: 院内助産開設に関わる要素 - 院内助産モデルケースの聞き取り調査から -, 日本助産学会誌, 26(2), 256 - 263, 2012.
 - 24) 井上松代, 玉城清子, 西平朋子, 他: 助産師の実践能力に関する自己評価, 母性衛生, 44(1), 57 - 63, 2003.
 - 25) 木村千里, 松岡恵, 平澤美恵子, 他: 病院勤務助産師のキャリア開発に関する研究 - 停滞とその打破に焦点を当てて -, 日本助産学会誌, 16(2), 69 - 78, 2003.
 - 26) 秋月百合, 藤村一美: 日本における病院勤務助産師のバーンアウトに関する研究, 日本助産学会誌, 21(1), 30 - 39, 2007.
 - 27) 山崎由美子: 病院や診療所に勤務する助産師の専門職としての自律性 - 分娩期の実践能力および医療過誤に対する姿勢との関連 -, 母性衛生, 50(1), 102 - 109, 2009.
 - 28) 我部山キヨ子, 岡島文恵: 助産師の卒後教育に関する研究 - 助産師の卒後教育への必要性・時期・内容など -, 母性衛生, 51(1), 198 - 206, 2010.
 - 29) 中垣明美: 生涯発達支援の観点からみた助産師の時間的展望の現状と職務満足度との関連, 母性衛生, 52(2), 294 - 302, 2011.
 - 30) 谷田部仁子: 助産師の専門性に影響する要因 - 分娩期ケアの実践能力に焦点をあてて -, 母性衛生, 51(4), 586 - 593, 2011.
 - 31) 中山登志子, 舟島なをみ: 『学習ニードアセスメントツール - 助産師用 -』の開発 - 助産師のキャリア発達に向けた看護継続教育の提供 -, 日本看護研究学会雑誌, 34(5), 1 - 10, 2011.
 - 32) 中山登志子, 舟島なをみ: 「教育ニードアセスメントツール - 助産師用 -」の開発, 看護教育学研究, 20(1), 8 - 18, 2011.
 - 33) 佐藤美春, 菱谷純子: 助産師の職業的アイデンティティに関連する要因, 日本助産学会誌, 25(2), 171 - 180, 2011.